



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	128,388	1.7	11,658	7.0	9,972	4.9	8,081	9.4
29年3月期	126,219	13.8	12,538	20.0	10,483	53.7	7,389	6.6

(注) 包括利益 30年3月期 8,280百万円 (2.2%) 29年3月期 8,103百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	133.25	89.40	20.5	4.8	9.1
29年3月期	110.82	57.47	19.3	4.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 54百万円 29年3月期 13百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	203,326	40,729	18.3	160.75
29年3月期	211,872	45,264	19.7	58.00

(参考) 自己資本 30年3月期 37,165百万円 29年3月期 41,841百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,739	3,231	17,207	26,169
29年3月期	18,111	4,158	19,089	36,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	1.5	5,200	10.3	4,500	15.6	3,400	28.5	55.51
通期	131,500	2.4	11,500	1.4	10,000	0.3	7,000	13.4	114.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	57,752,343 株	29年3月期	57,752,343 株
期末自己株式数	30年3月期	91,653 株	29年3月期	81,796 株
期中平均株式数	30年3月期	57,668,251 株	29年3月期	57,671,306 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,112	2.6	9,537	2.9	8,362	3.4	5,715	27.2
29年3月期	79,040	7.9	9,823	10.2	8,088	36.2	7,845	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	92.21	63.22
29年3月期	118.75	61.02

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	183,401	39,007	21.3	192.70
29年3月期	192,061	46,236	24.1	134.21

(参考) 自己資本 30年3月期 39,007百万円 29年3月期 46,236百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
30年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
31年3月期(予想)	—	0	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
30年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
31年3月期(予想)	—	0	—	23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
30年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成29年6月30日をもって、発行済C種種類株式の全てを取得及び消却いたしました。
これにより、平成30年3月期以降、C種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続する中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧米の通商政策による海外経済の不確実性や金融市場の変動などの影響が懸念され、地政学リスクへの不安も払拭されず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表した中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G”(Growth, Global, Governance)の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は128,388百万円(前期比1.7%増)、営業利益は11,658百万円(同7.0%減)、経常利益は9,972百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,081百万円(同9.4%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、季節商品の国内販売が堅調に推移し、コンビニエンスストア向け商品などの需要やインバウンド消費が拡大しました。加えて、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品の売上も増加しました。また、海外でも、好調なアジア市況を背景に、インドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)が売上を伸ばしました。工業分野は、好調な半導体市況に支えられ、電気・電子機器分野で好調に推移したほか、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も好調でした。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格上昇などの影響もあり、減益となりました。

樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や海外向け自動車用途で売上、収益とも大幅に拡大しました。ナイロン樹脂は、自動車用途などで堅調に推移しましたが、原燃料価格上昇の影響を大きく受けました。熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途での需要減少などにより低調に推移しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、農業用途や建築資材用途などで売上を伸ばしましたが、土木用途などで低調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.(タスコ)は、新機台製品のスペックインを順次進めており、既存製品では土木用途、カーペット用途などの販売が堅調に推移しました。コットンспанレースは、スキンケア用品などの生活資材用途が引き続き好調で、輸出も堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収となりましたが、大型設備投資の償却費計上などの影響もあり、減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は58,516百万円(前期比6.3%増)、営業利益は9,401百万円(同6.3%減)となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築土木用途での需要が伸び悩みましたが、環境関連用途などは堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、高付加価値品である超薄物タイプを中心に、情報端末機器・ネットワーク関連用途での好調な需要に支えられ、販売が堅調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、電子部品や自動車部品などの工業用途が好調に推移し、路面標示用途も堅調に推移しましたが、原燃料価格上昇などの影響を受けました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は水栓一体型を中心に好調に推移し、VOC除去用途、工業用途なども好調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は12,536百万円(同3.7%増)、営業利益は1,227百万円(同8.6%増)となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、構造改革の実施により事業規模は縮小しましたが、ポリエステル短繊維は、複合繊維などの高付加価値品の販売を進め、前期並みの売上を確保しました。ポリエステル高強力糸は、土木用途などで低調に推移しましたが、高付加価値品の販売数量は増加し、計画どおりの収益を確保しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野はワーキング用途を中心に好調に推移し、寝装分野も需要の回復により堅調に推移しましたが、レディス分野や原糸販売などは不振が続き、売上が減少しました。海外向けでは、デニムの需要が回復し、好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は53,612百万円(同3.5%減)、営業利益は1,290百万円(同33.2%減)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は3,723百万円(同5.3%増)、営業損失は277百万円(前期は578百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,546百万円減少し、203,326百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,012百万円減少し、162,596百万円となりました。これは、主として有利子負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,534百万円減少し、40,729百万円となりました。これは、主としてC種種類株式の取得及び消却により資本剰余金が減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,721百万円減少し、26,169百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費などを加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、9,739百万円の資金の増加(前期比46.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、3,231百万円の資金の減少(前期は4,158百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、C種種類株式の取得及び消却などにより、17,207百万円の資金の減少(前期は19,089百万円の資金の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	18.3	19.7	15.7
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	25.3	14.2
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.1	6.2	11.1
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	8.8	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成29年度からスタートした中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G”(Growth、Global、Governance)の実現に向け、さらに事業基盤を固め、成長に向けた施策を引き続き実行してまいります。

中期経営計画に掲げた施策を着実に実行することにより、通期の業績予想につきましては、売上高131,500百万円、営業利益は11,500百万円、経常利益は10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、平成26年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種類株式につきましては1株につき12,000円、B種類株式につきましては1株につき23,740円をそれぞれ予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,030	26,395
受取手形及び売掛金	34,116	36,552
たな卸資産	25,704	27,202
繰延税金資産	1,457	2,074
その他	3,375	2,899
貸倒引当金	△89	△84
流動資産合計	101,595	95,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,349	10,939
機械装置及び運搬具(純額)	21,393	23,081
工具、器具及び備品(純額)	920	1,060
土地	66,496	65,071
リース資産(純額)	121	346
建設仮勘定	3,508	1,155
有形固定資産合計	103,791	101,654
無形固定資産		
その他	2,035	2,139
無形固定資産合計	2,035	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929	2,840
出資金	8	8
長期貸付金	40	285
退職給付に係る資産	12	18
繰延税金資産	281	139
その他	1,205	1,220
貸倒引当金	△26	△20
投資その他の資産合計	4,450	4,492
固定資産合計	110,277	108,286
資産合計	211,872	203,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	18,968
短期借入金	3,438	2,450
1年内返済予定の長期借入金	2,756	2,720
リース債務	117	57
未払法人税等	1,167	676
賞与引当金	1,451	1,576
製品改修引当金	1,670	704
事業構造改善引当金	152	20
独占禁止法関連損失引当金	980	—
その他	8,954	8,509
流動負債合計	38,194	35,685
固定負債		
長期借入金	103,132	100,081
リース債務	483	674
繰延税金負債	9,191	9,551
再評価に係る繰延税金負債	3,580	3,580
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	11,209	12,218
その他	810	799
固定負債合計	128,414	126,911
負債合計	166,608	162,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,400	16,451
利益剰余金	12,117	19,201
自己株式	△47	△55
株主資本合計	40,572	35,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	491
繰延ヘッジ損益	8	△2
土地再評価差額金	6,415	6,415
為替換算調整勘定	△2,856	△2,793
退職給付に係る調整累計額	△2,779	△2,644
その他の包括利益累計額合計	1,269	1,467
非支配株主持分	3,422	3,564
純資産合計	45,264	40,729
負債純資産合計	211,872	203,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	126,219	128,388
売上原価	94,189	96,515
売上総利益	32,029	31,873
販売費及び一般管理費	19,491	20,214
営業利益	12,538	11,658
営業外収益		
受取利息	47	73
受取配当金	76	74
受取賃貸料	240	143
金利スワップ評価益	17	76
持分法による投資利益	13	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	94
償却債権取立益	266	—
その他	303	176
営業外収益合計	966	639
営業外費用		
支払利息	1,951	1,331
持分法による投資損失	—	54
為替差損	21	288
その他	1,048	650
営業外費用合計	3,021	2,325
経常利益	10,483	9,972
特別利益		
固定資産売却益	784	763
投資有価証券売却益	224	58
特別利益合計	1,009	822
特別損失		
固定資産処分損	862	349
事業構造改善費用	1,223	1,316
独占禁止法関連損失	1,203	—
その他	151	—
特別損失合計	3,440	1,666
税金等調整前当期純利益	8,052	9,128
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,133
法人税等調整額	△271	△117
法人税等合計	793	1,015
当期純利益	7,258	8,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△130	31
親会社株主に帰属する当期純利益	7,389	8,081

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,258	8,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	11
繰延ヘッジ損益	216	△11
土地再評価差額金	△41	—
為替換算調整勘定	△206	32
退職給付に係る調整額	829	134
その他の包括利益合計	844	167
包括利益	8,103	8,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,242	8,279
非支配株主に係る包括利益	△138	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,401	5,708	△46	34,164
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			7,389		7,389
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	6,409	△0	6,407
当期末残高	100	28,400	12,117	△47	40,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	433	△203	6,474	△2,662	△3,608	434	3,338	37,936
当期変動額								
剰余金の配当								△997
親会社株主に帰属する当期純利益								7,389
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
土地再評価差額金の取崩			△17			△17		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	212	△41	△194	829	853	84	937
当期変動額合計	46	212	△58	△194	829	835	84	7,327
当期末残高	480	8	6,415	△2,856	△2,779	1,269	3,422	45,264

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,400	12,117	△47	40,572
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			8,081		8,081
自己株式の取得				△11,957	△11,957
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△11,949		11,949	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,949	7,084	△8	△4,873
当期末残高	100	16,451	19,201	△55	35,698

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480	8	6,415	△2,856	△2,779	1,269	3,422	45,264
当期変動額								
剰余金の配当								△997
親会社株主に帰属する当期純利益								8,081
自己株式の取得								△11,957
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△11	—	62	134	197	141	339
当期変動額合計	11	△11	—	62	134	197	141	△4,534
当期末残高	491	△2	6,415	△2,793	△2,644	1,467	3,564	40,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,052	9,128
減価償却費	4,526	4,868
事業構造改善費用	1,223	1,316
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	△94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	539	1,157
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△644	△110
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△960	△965
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	980	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	192	125
支払利息	1,951	1,331
固定資産処分損益(△は益)	862	349
固定資産売却損益(△は益)	△784	△763
投資有価証券売却損益(△は益)	△224	△58
売上債権の増減額(△は増加)	1,659	△2,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,829	△1,534
仕入債務の増減額(△は減少)	2,298	1,473
その他	△1,294	△470
小計	20,183	13,270
利息及び配当金の受取額	124	148
利息の支払額	△2,058	△1,334
法人税等の支払額	△137	△1,236
独占禁止法関連の支払額	—	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,111	9,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△60	△85
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	345	126
有形固定資産の取得による支出	△5,099	△3,535
有形固定資産の売却による収入	1,227	1,044
その他	△560	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,481	△982
長期借入れによる収入	104,853	95
長期借入金の返済による支出	△124,234	△3,155
配当金の支払額	△997	△997
自己株式(種類株式)の取得による支出	—	△11,949
その他	△192	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,089	△17,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,133	△10,721
現金及び現金同等物の期首残高	42,023	36,890
現金及び現金同等物の期末残高	36,890	26,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(連結の範囲に関する事項)を除き、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、会社清算による減少1社です。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、当社発行のC種種類株式の全部(発行総額100億円)につき、当社定款第13条の4第6項(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成29年6月30日付で当該取得及び消却を完了いたしました。

(1) C種種類株式の取得の内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| ①取得する株式の種類 | C種種類株式 |
| ②取得の相手方(株主) | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第老号投資事業有限責任組合 |
| ③取得する株式の総数 | 10,000株 |
| ④株式の取得価額 | 1株につき1,194,958.9円 |
- 注) 上記の株式の取得価額は、C種種類株式1株当たりの払込金額相当額(1,000,000円)に1.18を乗じて得られる額に、日割未払優先配当金額(14,958.9円)を加算し算出した額であります。
- | | |
|-------------|-----------------|
| ⑤株式の取得価額の総額 | 11,949,589,000円 |
| ⑥取得日 | 平成29年6月30日 |

(2) C種種類株式の消却の内容

- | | |
|------------|------------|
| ①消却する株式の種類 | C種種類株式 |
| ②消却する株式の総数 | 10,000株 |
| ③消却の効力発生日 | 平成29年6月30日 |

(3) 消却後の純資産への影響額

減少する資本剰余金の額 11,949,589,000円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,057	12,089	55,535	122,682	3,536	126,219	—	126,219
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,955	894	962	10,812	1,142	11,954	△11,954	—
計	64,013	12,983	56,497	133,494	4,679	138,174	△11,954	126,219
セグメント利益又は損失 (△)	10,035	1,130	1,932	13,098	△578	12,520	17	12,538
セグメント資産	100,528	17,118	48,869	166,516	10,912	177,429	34,443	211,872
その他の項目								
減価償却費	3,165	368	541	4,074	66	4,140	385	4,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,539	328	275	4,143	44	4,187	1,436	5,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額34,443百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額385百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,436百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,516	12,536	53,612	124,665	3,723	128,388	—	128,388
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,486	912	792	11,191	1,167	12,359	△12,359	—
計	68,003	13,449	54,404	135,857	4,891	140,748	△12,359	128,388
セグメント利益又は損失 (△)	9,401	1,227	1,290	11,919	△277	11,642	16	11,658
セグメント資産	107,088	17,478	46,287	170,855	8,767	179,623	23,702	203,326
その他の項目								
減価償却費	3,451	367	490	4,309	13	4,323	544	4,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,658	403	340	3,402	48	3,450	1,203	4,654

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額23,702百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額544百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,203百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	58円00銭	160円75銭
1株当たり当期純利益	110円82銭	133円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円47銭	89円40銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,264	40,729
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,919	31,460
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(37,499)	(27,499)
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(397)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,422)	(3,564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,345	9,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,670	57,660

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,389	8,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	997	397
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(397)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,391	7,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,671	57,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	997	397
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(397)
普通株式増加数(千株)	70,903	32,732
(うち優先株式数(千株))	(70,903)	(32,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

①業績(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	29/3	年間	126,219	12,538	10,483	7,389
		第2Q	63,064	5,797	5,334	4,752
	30/3	年間	128,388	11,658	9,972	8,081
		第2Q(予想)	64,000	5,200	4,500	3,400
	31/3	年間(予想)	131,500	11,500	10,000	7,000
		第2Q(予想)	936	△ 597	△ 834	△ 1,352
	前年比較	年間(予想)	3,112	△ 158	28	△ 1,081

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	29/3	外部売上高	55,057	12,089	55,535	3,536	—	126,219
		構成比(%)	43.6	9.6	44.0	2.8	—	100.0
		営業利益	10,035	1,130	1,932	△ 578	17	12,538
		構成比(%)	80.0	9.0	15.4	△ 4.6	0.1	100.0
当期実績	30/3	外部売上高	58,516	12,536	53,612	3,723	—	128,388
		構成比(%)	45.6	9.8	41.8	2.9	—	100.0
		営業利益	9,401	1,227	1,290	△ 277	16	11,658
		構成比(%)	80.6	10.5	11.1	△ 2.4	0.1	100.0
前年比較		外部売上高	3,459	447	△ 1,923	187	—	2,169
		増減率(%)	6.3	3.7	△ 3.5	5.3	—	1.7
		営業利益	△ 634	97	△ 642	301	△ 1	△ 880
		増減率(%)	△ 6.3	8.6	△ 33.2	—	—	△ 7.0
31/3 (予想)	(予想)	外部売上高	61,500	13,000	55,000	2,000	—	131,500
		構成比(%)	46.8	9.9	41.8	1.5	—	100.0
		営業利益	9,100	1,300	1,400	△ 300	0	11,500
		構成比(%)	79.1	11.3	12.2	△ 2.6	0.0	100.0
	比較	外部売上高	2,984	464	1,388	△ 1,723	—	3,112
		増減率(%)	5.1	3.7	2.6	△ 46.3	—	2.4
		営業利益	△ 301	73	110	△ 23	△ 16	△ 158
		増減率(%)	△ 3.2	5.9	8.5	—	△ 100.0	△ 1.4

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
28/3	年間	5,968	4,555	3,203	126,334	△ 2,212	3,906
29/3	年間	4,825	4,292	3,142	109,327	△ 1,826	3,671
30/3	年間	4,129	4,448	3,274	105,252	△ 1,182	3,677

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
28/3	年間	11,661	4,124	△ 5,010	42,023
29/3	年間	18,111	△ 4,158	△ 19,089	36,890
30/3	年間	9,739	△ 3,231	△ 17,207	26,169